

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 平和構築・紛争予防修士英語プログラム  
 機関名 : 東京外国語大学  
 主たる研究科・専攻等 : 総合国際学研究所国際協力専攻〔博士前期課程〕  
 取組代表者名 : 伊勢崎 賢治  
 キーワード : 国際協力論、安全保障論、グローバル・イシュー、地域間比較研究、社会的コミュニケーション

## I. 研究科・専攻の概要・目的

東京外国語大学「平和構築・紛争予防」修士英語プログラム（Master's Program for Peace and Conflict Studies 略称：PCS）は、平成16年4月、外国人留学生を対象に、平和構築・紛争予防に携わる専門家の養成・再教育を目的として開設され、平成18年度より国際協力専攻平和構築・紛争予防専修コースに改組された。

本プログラムは、世界諸地域の実情や紛争の実態を学問的に考察し、国際的・地域的な問題に対処して平和構築・紛争予防に寄与する洞察力と行動力をもって、国内外の諸機関や国際的な団体・組織で活躍できる技能を身につけた専門家を養成することを目指すものである。

本プログラムは、世界各地の紛争の個別分析、紛争予防、平和構築に関する理論的研究と、危機管理、国際機関マネジメントなど実務能力の育成を二つの柱として位置づけ、すべての講義を英語で行うことで、世界中の学生に対して広く教育機会を提供している。プログラムの開設以来、アジア、アフリカなどの紛争当事国からの留学生や研修生を積極的に受け入れ、これまで世界32カ国からの留学生が本プログラムを受講した。また本プログラムでは、非紛争地域出身の学生が紛争地域出身の学生と同じ場で学ぶことにより、紛争の実態に対する共通認識や相互理解を深めることを推進している。また、主として紛争経験地域出身の国際協力機構（JICA）の長期研修生を数名受け入れており、これらの研修生は出身国で政府機関など紛争解決や開発の実践的役割を担う役職にあるため、それらの国々の若手実務家に対して我が国の持つ紛争解決や開発のノウハウを直に伝える人材育成の重要な機会にもなっている。

## II. 教育プログラムの概要と特色

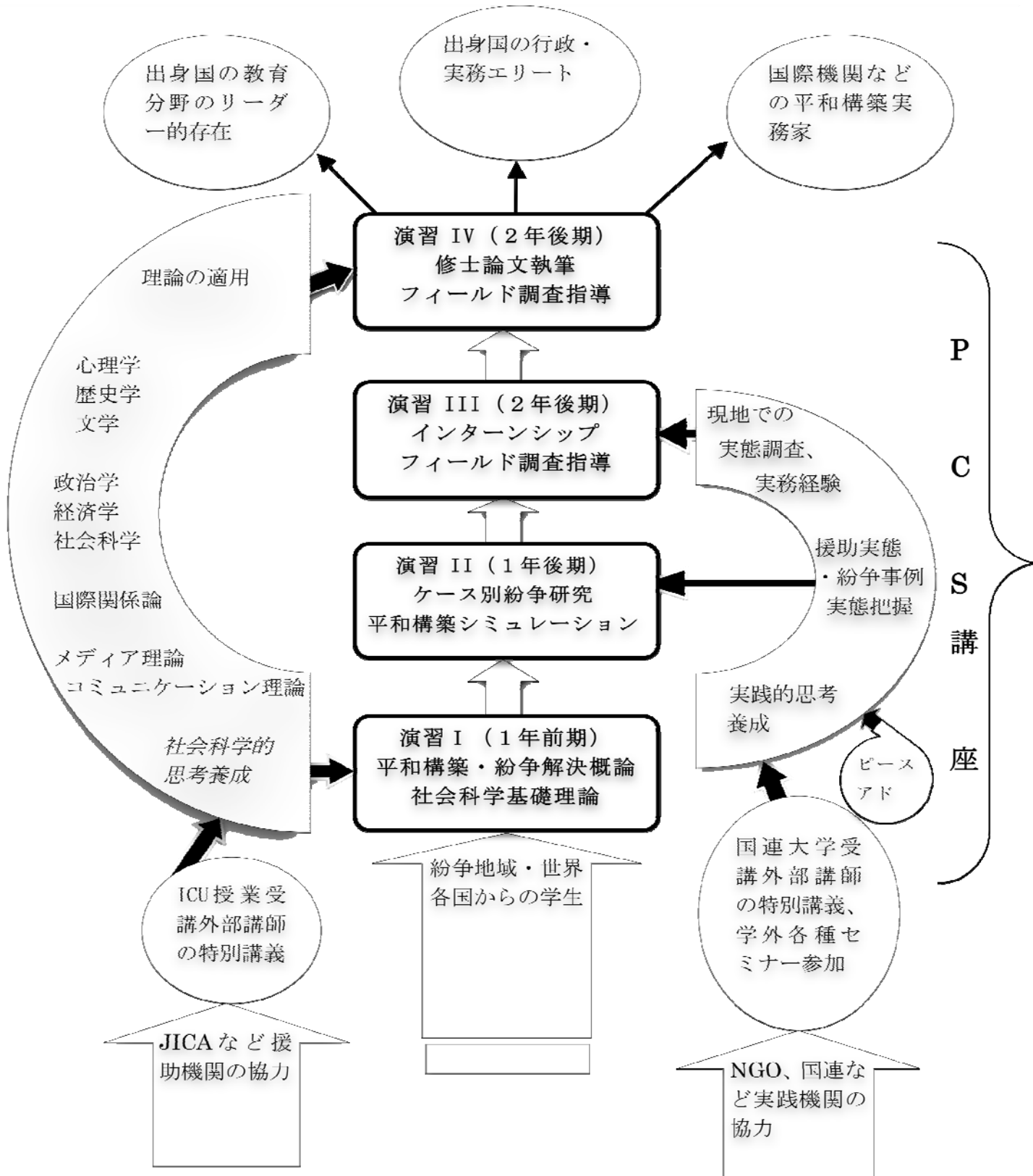
本プログラムでは、紛争の根本原因に社会、政治、文化、宗教、経済、歴史等の多角的な視点から焦点を当て、紛争の平和的解決の具体例や平和構築のモデル、和解プロセス、紛争予防の取り組みを分析・評価することを学び、現地調査やインターンシップ等を通じて実践的な経験を積む機会を提供している。

本プログラムの教育の根幹は、3時間連続授業を基本とする必修科目の「PCS 演習Ⅰ～Ⅳ」である。1年目に履修する演習Ⅰでは平和構築・紛争予防の基礎、紛争原因の分析方法及びナショナリズム論や民主化論などの社会科学の基礎理論を講義する。演習Ⅱでは、紛争実態分析のための論理的・総合的思考育成に力点を置き、事例を取り上げて平和構築のシミュレーションを行ないながら、討論・プレゼンテーション能力の向上を図る。2年目は、演習Ⅲでそれぞれの学生の研究テーマに即したフィールド調査の指導を行ないつつ、研究対象地域／テーマでのインターンシップを促す。演習Ⅳでは、学生がインターンおよびフィールド調査で得た調査結果をもとに論文執筆できるよう、集団で論文指導を行なう。

必修科目の他に、紛争研究の基礎理論を学ぶため、PCS 研究方法論、平和研究、国際関係論、国際法・国際協力などの選択科目を開講し、社会科学の基礎理論を学習させる。これらの理論研究の講座は、多様なバックグラウンドを持つ学生個々の知識を相対化しつつ専門性を深めることに力点を置く。ま

た地域別の紛争事例を取り上げる科目を開講し、出身国・地域の紛争実態を他地域の事例と比べることで、比較研究の視角を学習させる。これらの科目では、アジア経済研究所など日本有数の途上国研究機関や国際機関、内外の研究・援助機関から客員教員や講師を迎え、専門性の高い講義を学生に提供し、さらに国連大学や国際基督教大学（ICU）との単位互換協定を結び、受講可能な科目に多様性を持たせている。また、京都大学や広島大学との共同ワークショップを定期的に行い、他大学の日本人学生とも研究成果を共有する機会を設けている。

(履修プロセス概念図(履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。))



### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

① 本教育プログラムにより、従来のカリキュラムを充実、拡大して、任期付教員ならびに非常勤教員による新設授業を開講した。具体的には、State and Conflict, Economic Development and Peacebuilding, Peace Advertisement, Conflict Prevention and Global Security が、その新規開講科目である。State and Conflict, Economic Development and Peacebuilding は本コースにおける社会科学理論の教育体制の拡充のために、政治学、経済学の分野を強化したものであり、また Peace Advertisement, Conflict Prevention and Global Security は、日本独自の紛争予防学、平和構築の特徴を出すために、開設したものである。これによって、PCS コースにおける教育体制が、理論面および実務教育面両面で改善・充実を図ることができた。

#### ② スタディ・ツアーの実施

スタディツアーは、日本およびアジアにおける紛争状況と平和構築の実態に対する理解を深めるために、本プログラムによって新規導入された教育機会である。PCS 院生はほぼ全員が留学生であることから、日本および周辺国における紛争と平和に関する課題についての知見を提供すべく、実地で見聞するスタディ・ツアーを実施した。このスタディ・ツアーでは、視察と教員－学生間のディスカッションを交えるもので、体験的な学習と同時にそこでの学びを深め、整理していく取り組みとして行った。

実施地域については、沖縄と韓国を選んだ。

沖縄研修の目的は、沖縄戦や米軍基地を背景とした現場からの平和学習である。平和祈念資料館や沖縄戦跡地の訪問、在日米軍基地問題に取り組む自治体や活動家への聞き取り、戦争体験者を含む現地住民や大学教員との交流を行なう。PCS 院生は沖縄の歴史や文化背景を現場から学習すると共に、平和を大切にす沖縄の人たちの心も触れる体験となった。沖縄研修は 2008 年 2 月（参加院生 8 名）、2009 年 2 月（参加院生 6 名）、2010 年 2 月（参加院生 10 名）に実施した。



沖縄戦跡であるアハシャガマ入り口



米軍普天間基地を展望できる嘉数高台





ひめゆりの塔



米軍から返還された土地に立てられた佐喜間美術館

また韓国研修は、50年以上にわたる朝鮮半島の分断が日本を含む極東アジアの潜在的な危機要因であり、また日本と朝鮮半島周辺は、アメリカ、ロシア、中国といった大国が歴史的にせめぎ合う地域でもあることから、日本と周辺国の安全保障と平和構築について実地で学ぶことを目的とした。韓国研修では、朝鮮戦争の歴史や南北分断の現状を学ぶため、戦争記念館の見学、非武装地帯周辺の見学、朝鮮戦争の残留地雷被害に関する講義の受講、地雷被害地域の視察と地雷被害者への聞き取り調査、韓国の平和団体スタッフの講義受講、国防省職員や防衛研究所研究員の講義受講、北朝鮮から脱北した住民への聞き取りなどを行った。これらの学習活動を踏まえ、参加院生間で振り返りのディスカッションも行った。韓国研修は2008年3月（参加院生6名）、2008年11月（参加院生5名）、2009年11月（参加院生5名）に実施した。



トラ統一展望台（軍事境界線付近）



地雷事故があった現場であることを示す警告文



未確認地雷がある地域にて



地雷被害者（右から4番目）への聞き取り調査

### ③ PCS 院生のフィールド・リサーチの実施

PCS 講座では「現場」を重視する方針であることから、修士論文執筆にあたり、フィールド・リサーチやインターンシップを奨励している。そして研究内容の向上に資するべく、平成 20 年度と 21 年度では、フィールド・リサーチ／インターンシップの渡航費補助を補助金にて行った。

渡航費補助に際しては、まずフィールド・リサーチ／インターンシップを希望する学生がその実施先を選考し、その後に指導教官から研究計画との関連や、フィールドでの調査計画実施可能性と心構えについて指導を受け、その上で指導教官から実施の承認を得るという形で行った。

平成 20 年度は 5 名の院生がスリランカ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ハイチ、米国、キルギスタンで、平成 21 年度は 5 名の院生がナイジェリア、リベリア、アフガニスタン、米国、タイ、英国でフィールド・リサーチを行った。

リサーチ結果は修士論文に反映され、実地でしか得られない貴重な知見を学術論文としてまとめることができた。

### ④ 論文合同評価会

院生の質的向上のために、英語による国際的水準に匹敵する論文執筆能力、および研究成果のプレゼンテーション能力向上を目指し、口頭弁論や論文指導に力を入れた。そのために、20 年度、21 年度と、広島大学平和科学研究センターとの共催で、「平和構築共同研究会『紛争解決と平和構築の諸相』ワークショップ」を開催した。本ワークショップでは、両大学の教員の指導のもと、修士課程 2 年生全員と博士後期課程の一部の学生による研究発表と討議を行った。それにより、本学教員のみならず、他学の紛争学専門家との意見、情報交換を行う機会を学生に与え、学生の知的水準の向上と研究業績の蓄積を目指した。

### ⑤ ピース・アド関連事業

ピース・アド（平和広告）事業は、“PCS Seminar II”において行われている平和コミュニケーション理論の講義ならびに本プログラムで開設した科目“Peace Advertisement”を含め、教育活動であると同時に、その教育成果によって紛争予防・平和構築に関する発信する事業として取り組んできた。この中では、学生たちが学んだ知識や、自国（※紛争国、開発途上国出身の学生が中心である）での体験を分析し、紛争予防・平和構築に関し、主体的に発信していく訓練を施した。これは本学 PCS 講座が目指す、紛争予防・平和構築実践家養成



の一環でもある。平成 20 年度から 21 年度にかけては、教育活動として科目「Peace Advertisement」を開講し、大手広告会社のデザイナーの協力を得るなどの学外との連携も行いながら、履修生のアイデアに基づく平和広告のポスター制作を行ってきた。同時に、ピース・アドという概念の発信に努め、早稲田大学、世界銀行東京事務所などの協力を得、学内外での展示会や公開シンポジウムなどを行った。



2008 年 10 月のピース・アドシンポジウム（早稲田大学）



2009 年 3 月の世界銀行東京事務所におけるセミナー

## ⑥ 国際シンポジウムの実施

「－平和の新時代へ向けて－ 平和構築・紛争予防の新たなアプローチを探る」と題し、2008 年 1 月 25、26 日、有明の東京ファッションタウンビルにおいて、平和構築・紛争予防をテーマに、国際シンポジウムを開催した。

本シンポジウムでは、9 カ国から 19 名の専門家を招き、3 つのセッションに分かれて、様々な学際的な観点を共有し、理論・実践的アプローチから総合的に議論を行った。PCS 講座に所属する学生がすべて参加し、世界から集まった紛争学の専門家の議論に触れることによって、個々の研究内容に役立てることができ、学生の研究の幅を広げ質を高める機会となった。

また両日で 300 名を超える参加者が集い、一般市民に対する社会的発信の効果をも持った。講演者との質疑応答では活発な意見交換がなされ、参加者からは、「平和構築を考える上で、新たな視点を得られた」、「世界の紛争の実情を知ることが出来有意義だった」との声が寄せられ、参加者は多彩なバックグラウンドを持つ講演者の意見を聞いて多くの知識を得ることができた。

以上のように、実施計画に即し、多彩な事業を展開しながら、本プログラム終了後の PCS 講座における大学院教育の改善・充実に向けた試験的な取り組みを行い、教訓を得ることができた。その具体的な内容は、「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」で後述する。

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

#### ① 院生（修士）の研究の質的向上

上記に実施されたカリキュラムの拡充、ならびに各種の教育事業の展開により、学生による論文発表、および学内外の学会などでの研究報告の件数が、大きく増加した。これまでの研究報告実績は、年間 1-2 件にとどまっていたが、平成 19 年度には 3 件、平成 20 年度には 15 件、平成 21 年度には 9 件（うち海外でのシンポジウム報告 1 件）と、大きく増えている。

また、論文の出版については、平成 20 年度に 3 件の論文がワーキングペーパー、あるいは海外の雑誌に掲載された。

学生数は、平成 20 年度の入学数が減少したものの、本プログラムで教育体制を充実して以降の平成 20 年度、21 年度の募集では受験数は大きく増え、特に 21 年度入学生は定員を超えて 10 名の入学となった。

また、プログラム期間に卒業した学生の多くは、本国に帰国後、出身地での NGO、国際機関に就職した他、日本人学生は東京三菱銀行への就職を決めた。また平成 20 年度には 2 名、21 年度には 3 名の卒業生が本学博士後期課程に進学し、引き続き平和構築、紛争予防をテーマに研究を続けている。

#### ② 体験型学習による学び（スタディ・ツアー）

沖縄研修では、沖縄戦跡地の訪問は戦争体験者との面談を通じ、多くの学生が初めて「戦争体験国としての日本」に触れることになった。戦争がすでに過去のこととなっている印象の強い日本の中で、今なお米軍基地の問題などでゆれる沖縄の人々の姿を目の当たりにし、自国の紛争からの復興と重なり合わせて捕らえている学生が多かった。彼らの多くは、日本独自の視点から自国の紛争について研究することを目的に本学（日本）に留学しているが、実際、沖縄研修をきっかけに、自らの研究テーマの切り口を再考した学生が多く、「日本独自」という視点を持つきっかけとなった。

韓国研修では、東アジアの潜在的紛争要因である南北分断地域の視察、現地での地雷被害者からの聞き取り調査、安全保障分野の専門家の講義受講などにより、報道では伝わりきれない現実を体験し、戦争に対する意識が日本と韓国とでは大きく異なることを痛感したようだ。自分の研究テーマとの比較研究としてこれらの違いを取り上げようとする学生もいるなど、学生たちにとっては新たな問題提起の場となった。

#### ③ 現地での調査内容を研究に反映（フィールド・リサーチ）

PCS 講座の学生の殆どは、現地でのフィールド・リサーチを必要としており、学生全員がフィールド・リサーチ無しでは到底修士研究（論文）を完成させることはできなかつたと口をそろえる。もちろんフィールド・リサーチさえ行えばよい、というのではなく、出発前の指導教員からの十分な指導、さらには帰国後には、統計処理や方法論などでも同様に指導教員からの指導を仰ぎ、論文を完成させている。実地で得られたまさに最新のデータをもとにまとめ



られた修士論文は本学にとっても貴重な学術論文となっている。これらの論文は本講座の学生にも公開されており、現役学生にとっても研究資料として活用されている。

#### ④ 他大との研究活動による研鑽（論文道場）

本講座は授業の全てを英語で行っているが、本講座の学生にとって英語で研究発表できる場は国内には少ないのが現状である。広島大学と開催している論文合同評価会は、鍛錬の場としても、実績作りとしても大変貴重である。同時に、他大学の教員および学生から得られた率直な意見や指摘を修士論文に反映させることができ、論文の内容向上にも役立っている。このように、広島大学での合同でのワークショップは、学生の論文の質向上と学術的研究報告の能力向上に効果があり、ワークショップ開催後も本学教員にとどまらない研究指導のネットワークを確立することができた。

#### ⑤ 院生からの発信（ピース・アド関連）

学生の多くは、活字を通して自分の思いや考えを伝えることに慣れているが、識字教育が十分浸透していない紛争地域での情報発信に限界を感じていた学生もいた。視覚的にうったえることで文字を読めない人にも「伝える」ことができる。これは言語という意味でも同じである。このことを学んだ学生達による作品が多く公開されたことで、一般社会におけるピース・アドの知名度が向上すると同時に、各国に対する興味や意識がふかまった。実際、本 PCS 講座に寄せられる日本人からの問い合わせも増えており、今後、本講座への入学を希望する受験生も増えることが予想される。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

#### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本プログラムの全期間に取り組んだ事業を通して得られた知見をもとに、今後の PCS 講座における大学院教育の 5 つの柱を、今後も継続的に実施させることが確認された。

- ① 学内外の幅広い教員のネットワークによる研究指導
- ② 講義科目の拡充
- ③ フィールド・リサーチ／インターンシップ
- ④ ピース・アド
- ⑤ 論文合同評価会

上記のうち、③、④、⑤が本プログラムを踏まえた上で、今後の PCS のカリキュラム全体の中に位置づけ、充実させていくこととなったため、この 3 点につき、以下に記す。

#### ● フィールド・リサーチ／インターンシップの奨励と補助の継続

PCS は海外のフィールドにおける調査を踏まえた実証的研究を推奨していることから、本プログラムにおいてはそのような研究を行う院生全員に対し、20 年度、21 年度にフィールド・リサーチやインターンシップの指導と渡航費援助を行ってきた。22 年度以降も、この取り組みを継続していくこととしている。また渡航費補助についても学内外の補助金スキームを獲得することによって行っていく予定である。

- ピースアド授業の継続

期間中同授業を担当していた教員に、引き続き非常勤講師として授業を担当いただき、平和構築学のさらなる拡充を行う。

- 広島大学との論文合同評価会の定例化

広島大学との論文合同評価会は、同じテーマで研究する大学院生同士が刺激を与え合ってきたこと、また両学の教員から多角的な指導を受けられるということで両学の院生の研究の質的向上にとって相乗効果を醸し出してきたことから、定例化していくことで、広島大学との間で合意を得ている。

また、本プログラムで理論面でのカリキュラム強化のために政治学関連の科目を担当した任期付教員の松永准教授を平成 22 年度より本学専任教員として採用し、引き続き PCS コースにおける理論教育の強化に当たらせる。

#### 4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

- ① HP 開設

PCS 講座本題の HP に加え、本プログラムの HP を開設し、プログラムの趣旨、計画、取り組み実績の報告等を行った。

<http://www.tufs.ac.jp/common/pg/pcs/gp/index.html>

- ② ピース・アドの展示、講演、シンポジウム開催、ウェブでの作品発表

2008 年 4 月 本学研究講義棟 1 階ロビーで授業成果作品発表

2008 年 9 月 シブヤ大学主催講演会講師（伊勢崎教授、伊藤非常勤講師）

2008 年 10 月 作品展 “Peace Ad Exhibition”（早稲田大学ワセダギャラリー）

“Peace Ad シンポジウム” 開催（伊勢崎、伊藤、マエキタ、多賀秀敏教授 [早大]）

2009 年 3 月 世界銀行東京事務所との共催による作品展開催（世界銀行情報センター）  
展示「Peace AD～平和のための広告」展

2009 年 3 月 世界銀行東京事務所コーヒアワー「平和のための広告」

報告 <http://go.worldbank.org/XMWBPHZUZ0>

2009 年 11 月 世界銀行東京事務所との共催による作品展開催（世界銀行情報センター）  
展示「Peace AD～平和のための広告」展

2010 年 2 月 世界銀行東京事務所との共催による作品展開催（世界銀行情報センター）  
展示「Peace AD～平和のための広告」展

ウェブ上で履修生の制作した平和広告ポスターは、以下に発表されている。

<http://hikeshi.org/aboutpeacead.html>

- ③ 学会、研究会における本プログラム事業の報告

2008 年 6 月 日本平和学会 2008 年度春季研究大会部会Ⅳ「平和への政策デザイン」報告（伊勢崎）

- 2009年2月 広島大学にてピース・アドに関する講義（伊勢崎）  
外務省民間援助連携室主催シンポジウムにてピース・アドの講演（伊勢崎、伊藤）
- 2009年3月 世界銀行東京事務所との共催によるピース・アドのセミナー（伊勢崎）

④ テレビ

日本テレビ「世界一受けたい授業」（2008年11月15日）講師出演（伊勢崎賢治教授）  
同番組内で、現代紛争の概況と武装解除事業について講義を行った。また紛争予防の方策として、本プログラムで推進しているピース・アドについても言及し、本プログラムで開設した科目“Peace Advertisement”内で学生が制作したポスター作品が紹介された。

⑤ 雑誌、新聞記事を通じた周知

毎日新聞 2008年10月3日

10月の“Peace Ad Exhibition”に関連し、本学PCS講座の取り組みが紹介された。

AERA 2008年9月22日号

PCS講座の教育活動と、本プログラムで実施しているスタディ・ツアーについても紹介された。

月刊『まなぶ』2009年2月号（労働大学出版センター発行）

本プログラムで開設した科目“Peace Advertisement”で学生が制作したポスターが紹介された。

共同通信発信記事 「平和うったえる広告制作」

（掲載新聞：中国新聞（2009.11.22）／東奥日報（2009.11.25）など計9紙）

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本プログラムによって、世界各国、特に紛争当事国出身の留学生に対する教育体制を充実することで、本学の国際的教育水準の高さを認知せしめることとなった。本プログラムで行った事業は、海外でも多くの若手研究者、学生に知られるようになっており、応募にはいたらないまでも入試に関して多くの問い合わせを、海外の教育機関、学生個人から受けている。また、広島大学との合同論文報告のためのワークショップの試みは、英米の大学でも注目されており、一部の海外の大学（英ダーラム大学など）から、今後PCSコース学生との間で同様のワークショップを開催する旨企画中との申し出も受けている。

こうした国際的な評価の高まりは、本学の大学院教育の国際化に大きく貢献しているのみならず、わが国の大学院教育が、アジアとの協力関係にとどまらず、世界全体に開かれた幅広い教育体制を持つことを知らしめたことを意味する。そのことは、本学の「地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成」とのグランドデザインに合致したものであり、本学の大学院教育の本務たる役割を果たしたといえる。

また、本プログラムによって得られた成果を、国際シンポジウムや講演会などで社会発信を積極的に行うことで、学内での成果にとどまらず、日本社会全体に発信するという波及効果を得ることが出来た。

- (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

期間中任期付教員として授業を担当していた教員のうち、一人を常勤教員(准教授)として平成22年四月より採用、また残る一人については引き続き非常勤講師として授業を担当し、平和構築学および紛争学教育のさらなる拡充を行っている。

また、本プログラムの根幹となるスタディ・ツアー、フィールド調査については、本学の経常経費および他の外部資金を投入して、継続的に実施する体制を整えている。

さらに、本プログラムのために設置した実務体制を維持し、期間中収集した教育目的の資料、データなどを保管、閲覧可能な共同研究室を、引き続き PCS 教育のために維持する。



## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>世界各地で平和構築・紛争予防に寄与する専門家を養成するという教育プログラムの目的に沿って、予定された取組が着実に実施され、学生の就職状況などから、一定の成果を上げていることが窺われる。</p> <p>情報公開についても、ピース・アド事業など特色ある取組がなされ、ホームページによる広報も相応の効果を発揮している。加えて、紛争当事国出身の学生に対する支援には他大学の取組などへの波及効果が期待され、今後の自主的展開についても、専任教員の増員が高く評価される。</p> <p>他方、学問分野としての体系化、履修プロセスの制度化などについてはなお一考の余地があり、また、支援期間終了後の資金面での継続性の確保について一層の配慮が求められる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>新しい学問分野の確立に意欲的に取り組み、スタディ・ツアーやピース・アド事業、フィールド・リサーチなどの実施により、学生に体験的な学習機会を与え、問題を実感させ、研究への意識を高めた点は、優れた教育モデルとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>スタディ・ツアー、ピース・アド事業、フィールド・リサーチなどを正規のカリキュラムに組み込み、大学院生が体系的に訓練され、適正な評価を受けられる仕組みの確立が望まれ、また、学内外の評価を体系的に反映させることが求められる。</p>